



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	内田和男教授 主要研究業績
Citation	経済学研究, 58(4), iii-v
Issue Date	2009-03-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/37295
Type	other
File Information	03gyouseki.pdf



内田和男教授 主要研究業績

著 書

1. 『近代経済学』（早川泰正・ほか共著） 新評論 222頁 1983年3月。
2. 『経済不均衡と貨幣』 勁草書房 208頁 1988年4月。

論 文

3. “Optimal Choice of Fiscal Instruments in a Simple Stochastic Keynesian Model,” 『大阪大学経済学』 24(1/2) 1974年9月。
4. “Dynamic Stochastic Properties of the Morishima-Saito Econometric Model,” 『日本経済研究』（日本経済センター） 4 1975年3月。
5. 「ケインズ『貨幣論』について」『経済学研究』（北海道大学）25(3) 1975年9月。
6. 「可変的労働供給と一般的均衡モデル」『経済学研究』（北海道大学）26(4) 1976年11月。
7. 「生産要素の価格形成」「価格機構と資源配分」（分担執筆）上野裕也・小林好宏編『価格と市場の経済学』（入門経済学5, 有斐閣選書）有斐閣 1976年12月。
8. 「流動性選好についての一考察」『経済学研究』（北海道大学）27(2) 1977年5月。
9. 「企業理論と不確実性」『経済学研究』（北海道大学）27(4) 1977年10月。
10. 「Barro-Grossmanの「均衡」モデルに関する覚書」『経済学研究』（北海道大学）28(4) 1978年11月。
11. 「生産の理論と不確実性」（分担執筆）佐藤和夫・柴田義人編『現代経済学の理論』 新評論社 1979年10月。
12. 「2部門ケインズモデルにおける有効需要政策」『経済学研究』（北海道大学）30(1) 1980年3月。
13. 「2部門ケインズモデルに関する覚書—S. Chakrabarti『The Two-Sector General Theory Model—』によせて—」『経済学研究』（北海道大学）30(3) 1980年11月。
14. 「価格硬直性についての一考察—不確実性と費用構造—」 *Economic Frontier*, 13, 1981年3月。
15. 「マクロモデルにおける利潤率と利子率」『経済学研究』（北海道大学）30(4) 1981年3月。
16. 「不確実性下における競争企業への課税効果」『経済学研究』（北海道大学）31(1) 1981年6月。
17. 「乗数と政府予算制約についての一考察—貸付資金モデルによる分析—」『経済学研究』（北海道大学）32(2) 1982年8月。
18. 「経済不均衡と貨幣—活動残高と遊休残高—」『経済学研究』（北海道大学）33(3) 1983年12月。
19. 「信用乗数と所得乗数」『経済学研究』（北海道大学）34(3) 1984年12月。
20. 「マクロ不均衡論序説」『経済学研究』（北海道大学）34(4) 1985年3月。
21. 「ケインズ投資理論再考—流動性と資本価値—」『経済学研究』（北海道大学）35(4) 1986年3月。
22. 「経済と情報—情報としての価格, 財としての情報—」（小野 浩と共著）「情報通信産業の世界—NTTの誕生」（小島廣光と共著）（分担執筆）北海道大学放送教育委員会編『情報化社会に生きる—経済とくらし—』 1986年8月。
23. “Interest and Monetary Disequilibrium,” *Hokudai Economic Papers*, 15, 1986.12.
24. 「所得決定のメカニズム」『経済学研究』（北海道大学）37(2) 1987年9月。
25. “Risk Aversion and Minsky’s Crisis Model,” *Hokudai Economic Papers*, 17, 1988. 8.
26. 「北海道コリドール」（分担執筆）石井威望・ほか編著『ジャパン・コリドール プラン』 PHP 研究所 1990年12月。
27. 「ロバートソン『銀行政策と物価水準』についての覚書」『経済学研究』（北海道大学）41(1) 1991年6月。

28. “Economic Impacts of Tour and Leisure Activities in Hokkaido Prefecture in Japan,” *Yonsei Business Review*, 29(2), 1992.11.
29. 「北海道観光の経済分析」(分担執筆) 浜田文雅編著『アジアの経済開発と経済分析』 文眞堂 1993年9月。
30. 「マクロ的マーク・アップ率の計測—貯蓄・投資アプローチによる消費者物価関数の推定—」『経済学研究』(北海道大学) 44(1) 1994年6月。
31. 「為替レートと財政・金融政策のマクロ経済学」『経済学研究』(北海道大学) 44(2) 1994年9月。
32. 「持ち家帰属家賃の寄与度について」『経済学研究』(北海道大学) 46(1) 1996年6月。
33. 「地域経済の構造改革と今後の社会資本整備のあり方」『季報 ほくとう』 45 1997年7月。
34. 「地域開発プロジェクトの起業化支援方策と評価方法」『地域開発』(日本地域開発センター) 395 1997年8月。
35. 「利潤率とマクロ経済—予備的考察—」『経済学研究』(北海道大学) 47(2) 1997年9月。
36. 「生活からの脱却をめざして」『運輸と経済』 58(3) 1998年3月。
37. 「地域経済と今後の社会資本整備」『季報 ほくとう』 48 1998年6月。
38. 「北海道経済の現状と展望—自立に向けた新たな息吹—」『月刊 ESP』 339 2000年7月。
39. 「観光は北海道経済を救えるか—北海道の観光消費と経済効果—」『観光会議ほっかいどう』 2 2001年2月。
40. 「北海道らしい地方税のあり方」『北海道税務月報』 432 2001年2月。
41. 「高齢化と財政の弾力性について—北海道市町村のクロス・セクションデータに基づく分析—」『経済学研究』(北海道大学) 51(2) 2001年9月。
42. 「産業構造と都市空間」『北海道都市』(北海道都市学会年報) 38 2002年3月。
43. 「地域の高齢化と地方財政の硬直化」『経済学研究』(北海道大学) 52(1) 2002年6月。
44. 「北海道経済の成長要因分析」(大嶋謙一と共著)『経済学研究』(北海道大学) 53(1) 2003年6月。
45. 「相対的危険回避度と所得効果」『経済学研究』(北海道大学) 54(4) 2005年3月。
46. 「90年代以降の所得乗数低下について(推論)」『経済学研究』(北海道大学) 55(4) 2006年3月。
47. 「2つの流動性選好と「流動性のわな」」『経済学研究』(北海道大学) 56(3) 2007年1月。
48. 「消費者物価長期低下傾向の構造要因—経済のグローバル化とサービス化—」『経済学研究』(北海道大学) 58(2) 2008年9月。

研究報告書

49. 「地域レベルから見た高齢化問題」『内閣府経済社会総合研究所委託研究報告書』2001年3月。
50. 「地域レベルから見た高齢化問題 II」『内閣府経済社会総合研究所委託研究報告書』2002年3月。

調査報告書

51. 「札幌市内に立地する支社・支店等の機能動向調査報告書」札幌市 1986年11月。
52. 「北海道の観光—消費と経済効果—」『北海道観光産業経済効果調査報告書』1990年3月。
53. 「札幌市産業活性化における人についての分析と課題」『札幌市の産業活性化に関する調査・研究報告書』1992年3月。

翻訳

54. ボール・A・サミュエルソン著「経済予測と国家政策」『国民所得分析』（サミュエルソン経済学大系1）勁草書房 1979年3月。
55. ハイマン・ミンスキー著『金融不安定性の経済学』（共訳）多賀出版 443頁 1989年12月。

その他

56. [新聞寄稿]「ケインズ生誕100年に寄せて」『北海道新聞』1983年2月10日。
57. 「輸出産業から学ぶこと」『経済情報さっぽろ』 1 1986年6月。
58. 「北の技術を感性で一産業振興計画を中心に」『都市問題調査報』 14 1988年10月。
59. 「アイデンティティの確立をめざして—教育と経済—」『しゃりばり』 76 1988年6月。
60. 「北海道はソフトネットワークの時代」（座談会）『しゃりばり』 81 1988年11月。
61. 「新たな社会的連帯をめざして—個別的利害交渉からの脱却—」『しゃりばり』 83 1989年1月。
62. 「なぜ現代教育を見直すのか」（対談）『しゃりばり』 84 1989年2月。
63. 「航空運賃再論」『しゃりばり』 88 1989年6月。
64. [新聞寄稿]「観光消費と北海道経済」『商工会新聞』1990年6月1日。
65. 「高齢化に対応できる社会作りを」（座談会）『しゃりばり』 100 1990年6月。
66. [新聞寄稿]「91年度予算案 論理欠く「生活関連」配分。道開発、住環境整備に重点を」『北海道新聞』1990年12月30日。
67. 「道路はイノベーションにつながった」（対談）『ISM』 1993年8月。
68. 「平成不況と日本的雇用慣行のゆらぎ—自立型雇用への幕開け—」『しゃりばり』 142 1993年12月。
69. 「サービス化経済と地域産業振興」『NETT』 6 1994年3月。
70. [新聞寄稿]「明日の北海道開発のビジョン」『日刊 建設工業新聞』 1994年10月28日。
71. 「地域経済の自立的成長と今後の連携の可能性」（座談会）『季報 ほくとう』 38 1996年1月。
72. 「道内経済に明るさは取り戻せるのか」（座談会）『月刊 さっぽろ経済』 1996年1月。
73. 「転換期の都市政策—信頼とコミュニケーションの場の確立をめざして—」『都市問題調査報 SAPPORO FRONTIER』 19 1996年3月。
74. 「「地域の思想」を確立すべき時代がやってきた—官を叩くばかりでは北海道は消える—」『しゃりばり』 180 1997年2月。
75. 「自立とパートナーシップの確立をめざして」『コマデック21』 15 1997年7月。
76. 「産業クラスター構想とこれからの北海道産業」（対談）『しゃりばり』 190 1997年12月。
77. 「地域からの発想—交通問題への接点を求めて—」（座談会）『運輸と経済』 58(1) 1998年1月。
78. 「今、日本で起きていることの遠因」『しゃりばり』 251 2003年1月。
79. 「札幌における市立大学設置の市民論議（公立大学の時代）『IDE—現代の高等教育』 451 2003年7月。
80. 「北海道のこれからと三位一体改革」『しゃりばり』 287 2006年1月。
81. 「グローバル化と地域の時代」『てんとう虫』（放送大学 北海道学習センター） 64 2006年7月。
82. 「『しゃりばり』300号に寄せて」『しゃりばり』 300 2007年2月。